



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 ブライトパス・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4594 URL <https://www.brightpathbio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 竹下 陽一 (TEL) 03-5840-7697
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	0	△98.6	△1,155	—	△1,158	—	△1,168	—
2023年3月期	5	△65.7	△1,467	—	△1,473	—	△1,485	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△18.21	—	△93.3	△79.1	—
2023年3月期	△24.90	—	△73.3	△65.9	△27,785.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,230	978	77.7	13.52
2023年3月期	1,701	1,567	90.9	24.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 956百万円 2023年3月期 1,547百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,156	△7	690	1,057
2023年3月期	△1,204	△1	432	1,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	0	△31.3	△925	—	△925	—	△927	—	△13.08

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	70,741,300 株	2023年3月期	62,891,200 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1 株	2023年3月期	1 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	64,162,271 株	2023年3月期	59,660,272 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
製造原価明細書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の世界経済は長引く国際紛争により不確実性を増し、欧米主要国ではインフレ抑制のため高止まりした政策金利が経済活動の重しとなりながらも、米国や主要新興市場国の底堅い景気に支えられ、堅調に推移しております。2021年末以降長らく低迷していたバイオテック企業の株価は、肥満関連薬や遺伝子編集細胞治療の領域で回復傾向が見られました。一方、我が国の経済はインバウンド需要の回復により景気に緩やかな回復が見られ、海外からの旺盛な投資により日経平均株価が史上最高値を更新しましたが、投資先は流動性の高い大手銘柄に集中し、国内バイオテック企業は引き続き厳しい資金調達環境に置かれています。

かかる環境下において、当社は第16回新株予約権の発行により資金を調達し、後述するとおりiPS細胞由来再生NKT細胞療法の研究開発環境を整え、事業化に向けて前進しております。

細胞医薬

〔iPS細胞由来再生NKT細胞療法：BP2201〕

BP2201（iPS-NKT）は、がん細胞の殺傷を含め多面的な抗腫瘍効果をもつナチュラル・キラーT（NKT）細胞^{※1}を、iPS細胞技術を使って大量製造し、がん治療に用いる新規の他家細胞医薬品候補です。

がん治療は、患者自身または健常人から採取したT細胞に、がんの目印（抗原）を認識するキメラ抗原受容体（CAR）を付加しがん細胞殺傷能を高めたCAR-T細胞^{※2}が、新しいがん治療医薬として加わり、新しい時代に入りました。血液がんで患者自身から採取したT細胞を遺伝子改変したCAR-T細胞製品は、すでに複数承認されており、現在はより機能を高めた次世代のCAR-T細胞の開発が進められています。当社は、ここで用いるT細胞として、健常人ドナー由来のiPS細胞から作製したNKT細胞を用いることで差別化されたCAR-T細胞（CAR-iPSNKT）を開発しています。

これまでに当社は、開発元の国立研究開発法人理化学研究所（以下「理研」）から、iPS細胞由来NKT細胞（iPS-NKT）のCAR-T（キメラ抗原受容体遺伝子改変T細胞療法）を始めとする他家細胞療法使用を広範かつ排他的に保護する特許（日米欧で登録済み）の独占使用権を取得し、マスターiPSセルバンクからNKT細胞へ高純度で大量に分化誘導させる製造法の構築や、遺伝子編集技術の導入等を進めてまいりました。一方で、2000年代初期より自家NKT細胞療法の臨床研究を進めてきた国立大学法人千葉大学において、世界初のiPS-NKTを用いた頭頸部がん患者を対象とする医師主導の第I相臨床試験（2020年6月開始）が実施されました。本治験について、2023年2月に学会で発表されたトップライン・データでは、主要評価項目である忍容性および安全性に問題ないこと、並びに初期的な臨床活性が確認されたことが示されました。

本治験で用いられた非遺伝子改変iPS-NKT細胞は、いろいろながん種のがん抗原に対するCAR（キメラ抗原受容体）遺伝子を導入した、新たな遺伝子改変iPS-NKT細胞医薬へ展開する土台/プラットフォームとなり、幅広いがん種と世界の幅広い地域への展開を可能にします。当社が試作したHER2 CAR iPS-NKTは非遺伝子改変iPS-NKTと比較して抗腫瘍効果が高まることを示すデータを、2023年11月に開催された米国癌免疫療法学会で報告しています。

また、当社は2023年5月にSTAR-CRISPR[™]遺伝子編集技術をライセンス導入し、固形がんを含む様々な適応症に対して高度な遺伝子組換え型CAR-iPSNKT細胞療法プログラムを創出することが可能となり、現在そのプロトタイプ製品の研究開発を進めています。

〔HER2 CAR-T細胞療法：BP2301〕

BP2301は、様々な固形がんで高発現するHER2を標的抗原とするCAR-T細胞療法です。HER2を発現する固形がんが対象となり、2022年5月より国立大学法人信州大学においてHER2陽性の再発・進行骨・軟部肉腫及び婦人科悪性腫瘍を対象とする遺伝子改変HER2 CAR-T細胞の臨床第I相医師主導治験が行われています。

これまでCAR-T細胞療法は、血液がんでは優れた臨床効果が臨床試験で示され、グローバルで承認されてきました。しかし、より多くの方が罹患される固形がんへの展開においては、投与された

CAR-T細胞が、免疫抑制的な腫瘍微小環境において疲弊して機能を喪失し、十分に臨床効果を発揮できないという課題が明らかになってきました。この課題を解決するために、BP2301では、体内での優れた複製能と長期生存能を特徴とし、それによって腫瘍微小環境における疲弊抵抗性と持続的抗腫瘍効果が期待される幹細胞様免疫記憶型（ステムセル・メモリー・フェノタイプ）細胞を多く含むCAR-T細胞を用いる技術の開発に成功しました。これは、信州大学の中沢洋三教授の非ウイルス遺伝子導入法に基づき、中沢教授及び同大学柳生茂希教授と新規の細胞培養法を共同開発したことによって可能になりました。

抗体医薬

抗体医薬では、腫瘍組織においてがん細胞を排除する免疫の働きを抑制する免疫チェックポイント分子^{*3}もしくは免疫調整分子に結合し、その機能を阻害する抗体の開発を進めています。がん免疫を抑制するアデノシン産生に介入するCD73分子とCD39分子をそれぞれ標的とするBP1200とBP1202、免疫細胞に発現し、その抑制に関わるTIM-3分子を標的とするBP1210のほかに、CD39分子とTIM-3分子を双方発現する免疫細胞においてこれらを同時に阻害する抗CD39×抗TIM-3二重特異性抗体BP1212を開発パイプラインとして有します。

BP1202に関しては、特定のがん種におけるがん細胞、腫瘍組織でがん免疫に強力な抑制をかける制御性T細胞（Treg）でCD39が高発現していることから、がん細胞およびTregを選択的に排除する機能を加える改変を施しました。また、BP1212の標的の組み合わせは、ファースト・イン・クラス（同じカテゴリーの中で最初に認可された新薬のこと）を狙うものとなります。

がんワクチン

〔免疫チェックポイント抗体連結個別化ネオアンチゲン・ワクチン：BP1209〕

BP1209は、がん細胞由来の遺伝子変異に由来しヒトの免疫システムが高い反応性を示すネオアンチゲンを標的とするがん免疫を、患者1人ひとりに対応して誘導するのに最適化された、完全個別化ネオアンチゲン・ワクチン^{*4}・プラットフォームです。ワクチンとなるネオアンチゲン・ペプチドを、T細胞へ標的情報を伝える樹状細胞へ送達するのに免疫チェックポイント抗体を用います。同抗体への結合が可能となるよう当社オリジナルのリンカー技術が組み込まれています。抗腫瘍免疫を指令する樹状細胞に効率よくワクチン抗原を送達することによって、ネオアンチゲンを目印にがん細胞を殺傷するT細胞をペプチド単体よりもはるかに多く誘導することを、担がんマウスモデルで証明しました。

〔がんペプチドワクチンGRN-1201〕

GRN-1201は、欧米人に多いHLA^{*5}-A2型の共通抗原ペプチド4種で構成される、米国や欧州を始めとするグローバル展開を想定したがんペプチドワクチンです。2022年5月に米国で実施してきたGRN-1201の非小細胞肺癌を対象とする免疫チェックポイント抗PD-1抗体併用第Ⅱ相臨床試験の早期中止を決定しました。当初の治験対象と試験プロトコルを見直し、新たに臨床試験を開始するための開発パートナーを見つける段階には至っておりません。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は72千円（前年同期の売上高は5,280千円）、営業損失は1,155,078千円（前年同期の営業損失は1,467,059千円）、経常損失は1,158,929千円（前年同期の経常損失は1,473,774千円）、当期純損失は1,168,082千円（前年同期の当期純損失は1,485,633千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より470,250千円減少し1,180,960千円となりました。これは、現金及び預金が株式の発行による収入があったものの、研究開発に関連する支出等で減少したことにより473,609千円減少したことが主な要因であります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より937千円減少し49,296千円となりました。これは、人材派遣会社に差し入れていた保証金の返却により投資その他の資産が937千円減少したことが主な要因であります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より114,453千円増加し191,011千円となりました。これは、1年内償還予定の社債が112,500千円増加したことが主な要因であります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より2,912千円増加し60,258千円となりました。これは、退職給付引当金が2,821千円増加したことが主な要因であります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産は前事業年度末より588,554千円減少し、978,987千円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金の合計が576,950千円増加し、当期純損失により1,168,082千円減少したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の90.9%から77.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて473,609千円減少し、1,057,360千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,156,920千円（前事業年度は1,204,401千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失1,166,182千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,648千円（前事業年度は1,760千円の支出）となりました。これは主に研究開発機器等の有形固定資産の取得による支出6,194千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は690,959千円（前事業年度は432,104千円の収入）となりました。これは、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入573,382千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、新規がん免疫治療薬の創出を事業目的としています。がん細胞を殺傷する免疫の仕組みを利用した治療薬を開発領域とし、早期の開発段階を手掛け、製薬企業へのライセンスアウトを主な収益化の方法とする事業モデルを採っています。各開発パイプラインを、ライセンス取引フローが多くある開発段階へと進めることが現在の目標になります。

現状のパイプラインは以下のとおりで、これまで想定していた展開どおりに開発を進めていきます。

開発品	メカニズム/標的	がん種	探索	非臨床	PI	PII
細胞医薬						
BP2201	iPS細胞由来再生NKT細胞	頭頸部がん				
BP2301	HER2 CAR-T	骨・軟部肉腫 婦人科がん				
抗体医薬						
BP1200	CD73					
BP1202	CD39					
BP1210	TIM3					
BP1212	CD39×TIM3					
がんワクチン						
GRN-1201	4種共通抗原	肺がん				
BP1209	個別化ネオアンチゲン	固形がん				

<語句説明>

*1 (NKT細胞)

ナチュラル・キラー (NK) 細胞とT細胞の特徴を併せもち、自然免疫と獲得免疫をつなぐ役割をもつ免疫細胞。がん細胞をT細胞受容体やNK細胞受容体を通して直接殺傷する能力をもつと同時に、T細胞や樹状細胞など他の免疫細胞を活性化させるアジュバント作用をもつ。活性化すると、多様なサイトカインを産生し、自然免疫系に属するNK細胞の活性化と樹状細胞の成熟化を促す。成熟した樹状細胞は、さらに獲得免疫系に属するキラーT細胞を増殖・活性化させることで、相乗的に抗腫瘍効果が高まる。

*2 (CAR-T細胞)

Chimeric Antigen Receptor T-cell：キメラ抗原受容体遺伝子導入T細胞。がん細胞が発現する抗原を認識するキメラ抗原受容体を、T細胞（抗腫瘍免疫をもつリンパ球の一種）に遺伝子導入したものの。

*3 (免疫チェックポイント分子)

免疫恒常性を保つために自己に対する免疫応答を抑制するとともに、過剰な免疫反応を抑制する分子群のこと。免疫細胞の過剰な活性化によって自己の正常組織を攻撃するのを防ぐために存在し、がん免疫においては、免疫細胞をがん細胞排除後に活性化状態から元に戻す役割を担う。しかし、がんが進行するときには、がん細胞が免疫系からの攻撃を回避し増殖するのを促す。

*4 (完全個別化ネオアンチゲン・ワクチン)

個々の患者のがん細胞にある遺伝子変異抗原＝ネオアンチゲンの中から個々の患者のT細胞が反応しがん細胞排除にかかるものを予測し、オーダーメイドのがんワクチンを製造する個別化ワクチン療法。

*5 (HLA)

Human Leukocyte Antigen＝ヒト白血球抗原は、体のほとんど全ての細胞表面で発現がみられる、免疫システムによる排除の対象とならない「自己」と、排除の対象となる「非自己(他)」を区別する「自他認識のマーカー」であり、非常に多様な型がある。ワクチンとなるペプチドはHLAの特定の型に結合し、型が合わない場合は結合しない。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,969	1,057,360
売掛金	55	6
その他	120,184	123,594
流動資産合計	1,651,210	1,180,960
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	0	0
その他	50,234	49,296
投資その他の資産合計	50,234	49,296
固定資産合計	50,234	49,296
資産合計	1,701,444	1,230,257

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77	20
1年内償還予定の社債	—	112,500
未払金	56,716	52,729
未払費用	4,047	6,088
未払法人税等	10,409	12,815
預り金	5,308	6,856
流動負債合計	76,558	191,011
固定負債		
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	34,789	37,610
資産除去債務	22,556	22,648
固定負債合計	57,345	60,258
負債合計	133,903	251,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	362,185	650,661
資本剰余金		
資本準備金	262,185	550,661
その他資本剰余金	2,408,534	2,408,534
資本剰余金合計	2,670,720	2,959,195
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,485,633	△2,653,715
利益剰余金合計	△1,485,633	△2,653,715
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,547,272	956,141
新株予約権	20,268	22,845
純資産合計	1,567,541	978,987
負債純資産合計	1,701,444	1,230,257

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,280	72
売上原価		
研究開発原価	70	18
その他の売上原価	1,825	—
売上原価合計	1,895	18
売上総利益	3,384	54
販売費及び一般管理費	1,470,443	1,155,133
営業損失(△)	△1,467,059	△1,155,078
営業外収益		
受取利息	20	12
その他	546	286
営業外収益合計	567	299
営業外費用		
社債利息	61	—
為替差損	4,822	2,659
株式交付費	2,094	1,399
その他	305	90
営業外費用合計	7,283	4,149
経常損失(△)	△1,473,774	△1,158,929
特別損失		
減損損失	9,958	7,252
その他	—	0
特別損失合計	9,958	7,252
税引前当期純損失(△)	△1,483,733	△1,166,182
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
当期純損失(△)	△1,485,633	△1,168,082

製造原価明細書

1. 研究開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		—	—	—	—
III 経費		70	100.0	18	100.0
当期総製造費用		70	100.0	18	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
合計		70		18	
当期研究開発原価		70		18	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

2. その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		1,000	54.8	—	—
III 経費	※1	825	45.2	—	—
当期総製造費用		1,825	100.0	—	—
仕掛品期首棚卸高		—		—	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
合計		1,825		—	
当期その他の売上原価		1,825		—	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払手数料	400	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	6,700,382	6,683,967	—	6,683,967	△10,875,815	△10,875,815	—	2,508,534	
当期変動額									
新株の発行	262,185	262,185		262,185				524,371	
資本金から剰余金への振替	△6,600,382		6,600,382	6,600,382				—	
準備金から剰余金への振替		△6,683,967	6,683,967					—	
欠損填補			△10,875,815	△10,875,815	10,875,815	10,875,815		—	
当期純損失(△)					△1,485,633	△1,485,633		△1,485,633	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△6,338,197	△6,421,781	2,408,534	△4,013,247	9,390,182	9,390,182	△0	△961,261	
当期末残高	362,185	262,185	2,408,534	2,670,720	△1,485,633	△1,485,633	△0	1,547,272	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,940	2,531,475
当期変動額		
新株の発行		524,371
資本金から剰余金への振替		—
準備金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
当期純損失(△)		△1,485,633
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,672	△2,672
当期変動額合計	△2,672	△963,934
当期末残高	20,268	1,567,541

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	362,185	262,185	2,408,534	2,670,720	△1,485,633	△1,485,633	△0	1,547,272	
当期変動額									
新株の発行	288,475	288,475		288,475				576,950	
資本金から剰余金への振替								—	
準備金から剰余金への振替								—	
欠損填補								—	
当期純損失(△)					△1,168,082	△1,168,082		△1,168,082	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	288,475	288,475	—	288,475	△1,168,082	△1,168,082	—	△591,131	
当期末残高	650,661	550,661	2,408,534	2,959,195	△2,653,715	△2,653,715	△0	956,141	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	20,268	1,567,541
当期変動額		
新株の発行		576,950
資本金から剰余金への振替		—
準備金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
当期純損失(△)		△1,168,082
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,577	2,577
当期変動額合計	2,577	△588,554
当期末残高	22,845	978,987

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,483,733	△1,166,182
減価償却費	16,719	395
減損損失	9,958	7,252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,183	2,821
受取利息及び受取配当金	△20	△12
社債利息	61	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,530	49
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,835	△56
その他	238,335	698
小計	△1,201,800	△1,155,034
利息及び配当金の受取額	21	13
利息の支払額	△202	—
法人税等の支払額	△2,420	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,401	△1,156,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,005	△6,194
無形固定資産の取得による支出	△755	△1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△7,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	519,604	573,382
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△87,500	△387,500
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の発行による収入	—	5,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,104	690,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△774,056	△473,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,305,026	1,530,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,530,969	1,057,360

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	24.60円	13.52円
1株当たり当期純損失金額(△)	△24.90円	△18.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1,485,633	△1,168,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△1,485,633	△1,168,082
普通株式の期中平均株式数(株)	59,660,271	64,162,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,567,541	978,987
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,268	22,845
(うち新株予約権)(千円)	(20,268)	(22,845)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,547,272	956,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,891,199	70,741,299

(重要な後発事象)

(第16回新株予約権の権利行使)

2024年4月1日から2024年5月8日までの間にマコーリー・バンク・リミテッドが保有する行使価額修正条項付第16回新株予約権(第三者割当)の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

1. 発行した株式の種類および数 普通株式 200,000株

2. 発行価額の総額 11,500千円

※この結果、新株予約権の振替額66千円を含め、資本金が5,783千円、資本準備金が5,783千円それぞれ増加しました。